

2004年度 連結業績見通し修正

ソニー株式会社 IRオフィス

このスライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5)ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行する能力、(6)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、(7)ソニーと他社との合併、提携の成否、および(8)映画分野におけるMGMの買収に関し、MGM株主の承認や当局の認可が得られず、計画を断念せざるを得なくなるリスク、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

FY04.3Q 連結暫定業績

(億円)

	FY03.3Q	FY04.3Q	前年同期比
売上高および営業収入	23,234	21,500	-8 %
営業利益	1,588	1,400	-12 %
税引前利益	1,578	1,500	-5 %
持分法投資損益	31	20	-35 %
当期純利益	926	1,400	+51 %
構造改革費用*	536	110	-426 億円

* 構造改革費用は営業費用に含まれる。

為替レート	FY03.3Q平均レート	FY04.3Q平均レート
1ドル	108円	105円
1ユーロ	128円	136円

FY04 業績見通し

(億円)

2005年1月20日現在	FY03	FY04見通し	前年度比	10月時点
売上高および営業収入	74,964	71,500	-5%	73,500
営業利益	989	1,100	+11%	1,600
税引前利益	1,441	1,400	-3%	1,700
持分法投資損益	17	240	14倍	—
当期純利益	885	1,500	+69%	1,100
構造改革費用*	1,681	1,000	-681億円	1,100

* 構造改革費用は営業費用に含まれる。

為替レート	FY03実績レート	FY04.4Qの前提レート
1ドル	112円	103円前後
1ユーロ	131円	136円前後

エレクトロニクス製品カテゴリー別要因

1. CRTおよびFTV、DVDレコーダー、ビデオカメラなどで想定以上の価格下落が進み、収益性が10月時点の見通しを下回ること
2. 半導体およびコンポーネントの需要が外販市場を中心に減少し売上・利益が見通しを下回ること
3. 携帯型オーディオの売上・利益が、競争環境の変化により、見通しを下回ること

FY04 エレクトロニクス地域別売上伸び率前提

(セグメント間取引を除く外部売り、現地通貨ベース、ディスク製造売上を除く)

	上半期	下半期		2004年度通期	
	実績	10月時点	今回	10月時点	今回
日本	-5%	前年並み	-10%台前半	前年並み	-1ケタ後半
北米	-1%	前年並み	前年並み	前年並み	前年並み
欧州	+7%	+1ケタ半ば	-1ケタ半ば	+1ケタ半ば	前年並み
その他	+23%	+10%台前半	+1ケタ半ば	+10%台後半	+10%台前半
合計	+6%	+1ケタ半ば	前年並み	+1ケタ半ば	前年並み

※言葉の定義: 前年並み=±3% 1ケタ半ば=±4~6% 1ケタ後半=±7~9%
 10%台前半=±10~14% 10%台後半=±15~19% 20%台前半=±20~24%

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ

 Sony Ericsson	2003年 10-12月期	2004年 10-12月期	前年同期比
販売台数 (万台)	800	1,260	+56 %
売上高 (億円)	1,983	2,767	+40 %
税引前利益	63	193	+204 %
当期純利益	59	76	+28 %

* 金額は便宜上1ユーロ = 138円で計算。

* ソニー・エリクソンは持分法適用会社であり、同社の当期純利益の50% (持分割合相当分) が、ソニーの連結当期純利益に計上。

今後の改善施策

1. ディスプレイビジネスの強化

LCDTV、SXRDによる商品の差異化
 中小型のラインアップ強化
 コスト競争力の強化



LCD TV



SXRD RPJ

2. デジタルイメージングビジネスの強化

HDによるビデオカメラ市場の高画質化の牽引
 DVDのラインアップの拡充
 新しい商品群の提案



HDV-Cam



DVD-Cam



New DSC

3. コネクトカンパニー設立

全世界のサービス、コンテンツ、ハードウェアを含んだ
 配信型ビジネスの立上げ

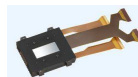


Network WM



4. 半導体・キーデバイスへの投資

差異化と付加価値を創出するコアエンジンである半導体
 およびキーデバイスへの投資を継続



SXRD Device



LCD-Driver